

第3期

運用報告書(全体版)

インフラ関連グローバル株式ファンド (愛称 にいがたインフラサポート)

【2023年6月20日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)」は、2023年6月20日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたします。
新ホームページアドレスは<https://www.sbiokasan-am.co.jp>です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年12月20日から2031年12月19日までです。
運用方針	日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含みます。)等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含む。)等を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年6月20日および12月20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI World Index (配当込、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰落	期 騰落率	(参考指数)				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2021年12月20日	10,000	—	—	1,076,710	—	—	—	—	1,051
1期(2022年6月20日)	9,001	0	△10.0	1,022,730	△5.0	91.0	—	2.2	3,048
2期(2022年12月20日)	9,544	0	6.0	1,084,720	6.1	91.1	—	0.9	3,313
3期(2023年6月20日)	11,228	0	17.6	1,298,870	19.7	94.6	—	0.8	3,756

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI World Index（配当込、円換算ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI World Index（配当込、円換算ベース）は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI World Index (配当込、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2022年12月20日	9,544	—	1,084,720	—	91.1	—	0.9
12月末	9,397	△1.5	1,066,120	△1.7	90.1	—	1.0
2023年1月末	9,540	△0.0	1,104,910	1.9	92.2	—	0.9
2月末	9,912	3.9	1,139,360	5.0	92.5	—	0.9
3月末	9,928	4.0	1,126,000	3.8	93.2	—	0.9
4月末	9,970	4.5	1,164,460	7.4	93.0	—	0.9
5月末	10,535	10.4	1,223,350	12.8	94.1	—	0.8
(期末)							
2023年6月20日	11,228	17.6	1,298,870	19.7	94.6	—	0.8

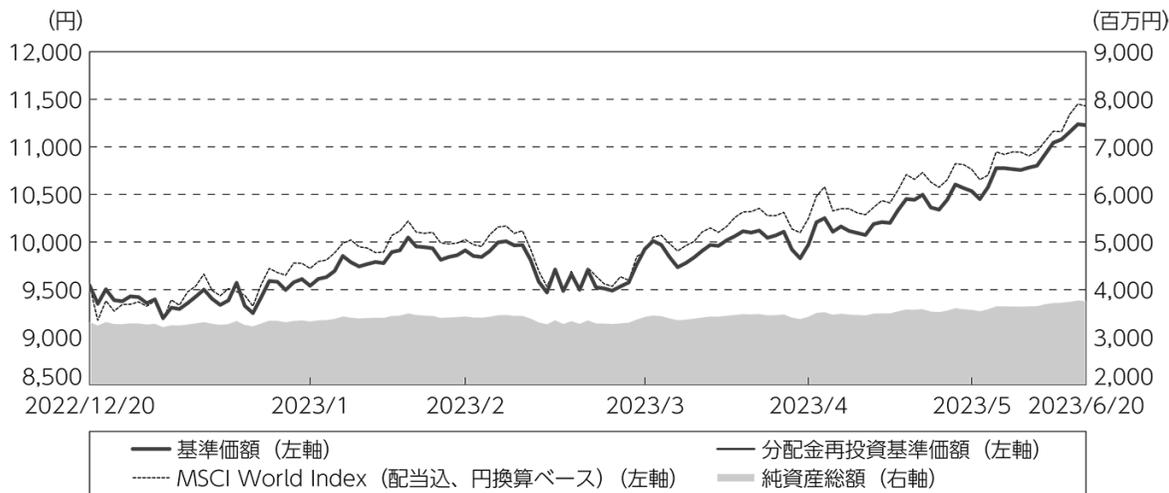
(注) 騰落率は期首比。

MSCI World Index（配当込、円換算ベース）はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年12月21日～2023年6月20日）



期首：9,544円

期末：11,228円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：17.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI World Index（配当込、円換算ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄で、デジタルインフラのマイクロソフト、パロアルト・ネットワークス、医療インフラのアップルなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄で、環境インフラのエンフェーズ・エナジー、ブルーム・エナジー、医療インフラのファイザーなどがマイナスに影響しました。

※各テーマの内容につきましては、後述の当ファンドのポートフォリオの「4テーマに関連する企業について」をご覧ください。

投資環境

（2022年12月21日～2023年6月20日）

世界の株式市場は、2023年3月に米国の地方銀行が経営破綻したことで、金融システムへの懸念が浮上し、一時下落する場面が見られました。その後は、各国の物価上昇の落ち着きや、中国の景気を抑制してきたゼロコロナ政策の解除による経済活動の本格再開への期待感などが相場全体を下支えしました。加えて、文章や音声などを人工知能（AI）が生成する生成AIに必要な半導体などに関連する企業の業績拡大への期待が牽引する形で上昇しました。為替市場では、日銀の金融政策変更観測から一時的に円高／米ドル安となる局面もありましたが、金融緩和の継続が強調されたことで、円安／米ドル高傾向が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年12月21日～2023年6月20日）

運用状況につきましては、株式等組入比率を90%台で推移させました。防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの投資4テーマへのウェイトを25%（株式等時価総額に対する割合）程度とし、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターの銘柄を中心に組み入れました。個別銘柄については4テーマ毎に20銘柄程度とし、各テーマにかかわる技術や商品、サービスを提供し、グローバルで競争力があり、中長期的な視点から見ても成長が見込まれる銘柄を選別しました。

4テーマに関連する企業について

防災・減災インフラ

災害による被害の予防や軽減を目指し、より強い地域・国づくりを支える企業

環境インフラ

住みよい地球を守り、持続可能な社会のために環境面で支える企業

医療インフラ

健康と公衆衛生を守り、より先進的で革新的な医療体制を可能にする企業

デジタルインフラ

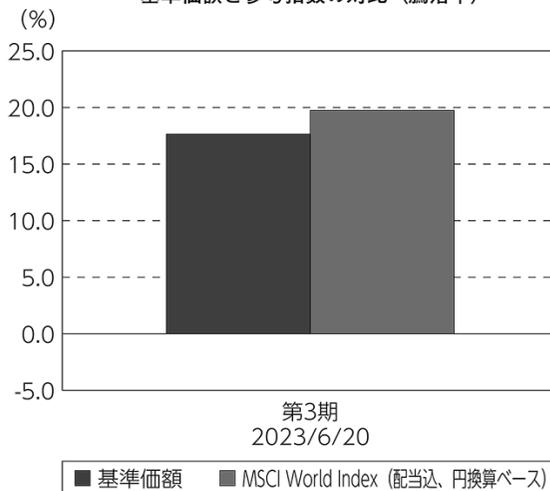
次世代通信技術など最先端の技術で、新しい世界を創造する企業

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月21日～2023年6月20日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI World Index（配当込、円換算ベース）の騰落率を2.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI World Index（配当込、円換算ベース）です。

分配金

（2022年12月21日～2023年6月20日）

当ファンドは、毎年6月20日および12月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期
	2022年12月21日～ 2023年6月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,476

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

世界の株式市場は、各国の金融政策の動向如何で変動する展開が予想されます。2023年6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げの休止が決定されましたが、金融当局はタカ派姿勢を継続しており、当面の間は、金融政策の動向が実態経済に与える動向を注視する必要があります。その後、年末にかけては企業業績回復への期待から株価は堅調に推移すると予想します。中長期的には、生成AIなど新しいテクノロジーが世界に与えるインパクトは強く、それら関連企業が世界経済の長期的な成長を牽引すると見込みます。

（運用方針）

日本を含む世界の取引所上場株式等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行います。銘柄選定においては、各テーマにかかわる企業の技術、製品、成長性、収益性等に着目し、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる銘柄を選別します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月21日～2023年6月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 84 (41) (41) (3)	% 0.850 (0.411) (0.411) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.024 (0.024)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.021 (0.014) (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	88	0.898	
期中の平均基準価額は、9,880円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

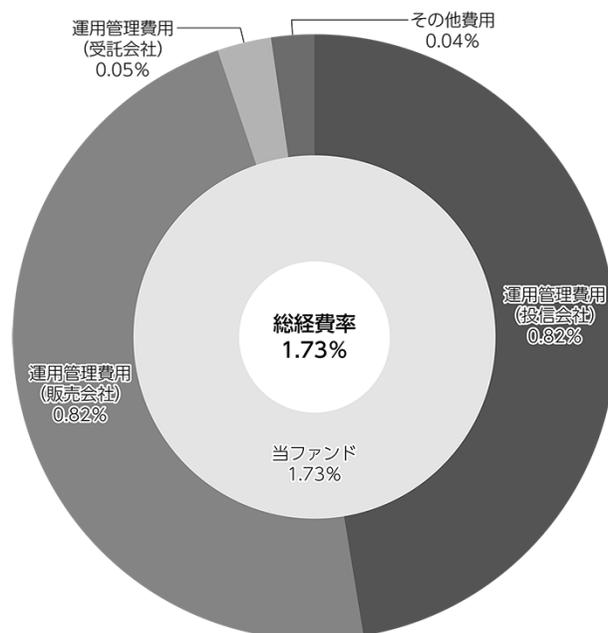
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月21日～2023年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		11 (1)	38,922 (-)	18	72,122
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	ユーロ	253	2,362	406	1,917
	フランス		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	20	202	3	49
		10 (115)	98 (281)	11	168
	スペイン	-	-	71 (115)	256 (281)
国	イギリス	-	千イギリスポンド	8	千イギリスポンド
	スウェーデン	50	1,180	-	千スウェーデンクローナ
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ	60	千ノルウェークローネ
	デンマーク	-	千デンマーククローネ	50	千デンマーククローネ

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	869,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,157,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (13.4%)			
ショーボンドホールディングス	4.8	4.8	27,585
ライト工業	18.5	18.5	35,742
日揮ホールディングス	10	10	18,450
化学 (6.3%)			
信越化学工業	—	8	38,424
医薬品 (8.5%)			
塩野義製薬	2	—	—
第一三共	13.7	11	52,107
金属製品 (6.0%)			
横河ブリッジホールディングス	15	15	36,885
電気機器 (26.0%)			
日立製作所	11	10.5	91,843
オプテックスグループ	15	15	30,615
東京エレクトロン	0.6	1.8	36,000
輸送用機器 (7.4%)			
トヨタ自動車	20	20	44,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (—%)				
テルモ	3	—	—	
その他製品 (3.4%)				
前田工繊	6.6	6.6	20,856	
情報・通信業 (10.0%)				
日本電信電話	15	15	60,930	
卸売業 (7.1%)				
三菱商事	6	6	43,200	
その他金融業 (6.9%)				
オリックス	17	17	42,245	
サービス業 (5.0%)				
エムスリー	7	—	—	
ダイセキ	7.7	7.7	30,453	
合 計	株 数・金 額	172	166	610,216
	銘柄数<比率>	17	15	<16.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種に対する比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMPHENOL CORP-CL A		47	47	386	54,915	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JACOBS SOLUTIONS INC		42	42	489	69,634	商業・専門サービス
MERCK & CO. INC.		—	22	240	34,206	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPUBLIC SERVICES INC		19	19	276	39,381	商業・専門サービス
PFIZER INC		115	120	480	68,372	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC		10	12	351	50,037	素材
QUANTA SERVICES INC		35	35	650	92,566	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		20	35	365	52,055	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		—	5	268	38,210	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES		16	16	366	52,092	金融サービス
ELI LILLY & CO		7	7	313	44,574	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMN HEALTHCARE SERVICES INC		13	13	140	19,987	ヘルスケア機器・サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC		19	19	532	75,733	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B		40	40	594	84,552	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP		12	10	241	34,391	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KBR INC		30	30	196	27,978	商業・専門サービス

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN WATER WORKS CO INC	15	15	223	31,784	公益事業	
AMERESCO INC-CL A	32	32	148	21,186	資本財	
HCA HEALTHCARE INC	23	23	667	94,893	ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	7	6	339	48,256	ソフトウェア・サービス	
ABBVIE INC	20	20	277	39,437	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	25	—	—	—	資本財	
CHARGEPOINT HOLDINGS INC	90	—	—	—	資本財	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	60	60	374	53,267	公益事業	
ELEVANCE HEALTH INC	7	7	310	44,126	ヘルスケア機器・サービス	
BLOCK INC	15	—	—	—	金融サービス	
FORTIVE CORP	35	35	251	35,752	資本財	
PURE STORAGE INC - CLASS A	110	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LINDE PLC	9	13	487	69,390	素材	
ALPHABET INC-CL A	—	25	308	43,924	メディア・娯楽	
QUALCOMM INC	11	11	134	19,193	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	25	300	42,697	半導体・半導体製造装置	
TRIMBLE INC	30	30	158	22,473	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ON SEMICONDUCTOR	—	28	252	35,901	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	4	3	234	33,411	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNOPSYS INC	10	9	397	56,475	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	6	6	197	28,106	ヘルスケア機器・サービス	
TETRA TECH INC	12	12	194	27,704	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	28	26	890	126,592	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	46	45	832	118,355	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEXCOM INC	20	20	260	37,008	ヘルスケア機器・サービス	
VERISK ANALYTICS INC	13	13	291	41,513	商業・専門サービス	
TESLA INC	19	20	521	74,113	自動車・自動車部品	
ENPHASE ENERGY INC	18	9	163	23,272	半導体・半導体製造装置	
PALO ALTO NETWORKS INC	33	24	591	84,153	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	16	15	333	47,447	ソフトウェア・サービス	
AXCELIS TECHNOLOGIES INC	15	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
OPTION CARE HEALTH INC	110	110	337	48,015	ヘルスケア機器・サービス	
CONSTELLATION ENERGY	50	40	371	52,846	公益事業	
SOLAREDDGE TECHNOLOGIES INC	—	10	276	39,355	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,316	1,164	16,025	2,279,352	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	45	—	< 60.7% >	
(カナダ)			千カナダドル			
WSP GLOBAL INC	35	35	603	65,017	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	35	35	603	65,017	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.7% >	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
VINCI SA	—	20	212	32,935	資本財	
ENGIE	140	140	198	30,802	公益事業	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	32	29	473	73,450	資本財	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	87	87	249	38,742	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	259	276	1,133	175,930	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 4.7% >	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	9	8	528	82,131	半導体・半導体製造装置	
KONINKLIJKE KPN NV	400	400	126	19,669	電気通信サービス	
ARCADIS NV	70	70	269	41,867	商業・専門サービス	
STELLANTIS NV	200	200	314	48,878	自動車・自動車部品	

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) FERROVIAL SE NEW	百株 —	百株 115	千ユーロ 334	千円 51,996	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	679 4	793 5	1,574 —	244,544 <6.5%>	
(ユーロ…スペイン) FERROVIAL SA CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA CELLNEX TELECOM SA	115 80 71	— 80 —	— 252 —	— 39,277 —	資本財 公益事業 電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	266 3	80 1	252 —	39,277 <1.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,204 10	1,149 10	2,960 —	459,751 <12.2%>	
(イギリス) HALMA PLC ASTRAZENECA PLC	60 25	60 17	千イギリスポンド 136 197	24,871 36,058	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	85 2	77 2	334 —	60,930 <1.6%>	
(スウェーデン) ASSA ABLOY AB-B	50	100	千スウェーデンクローナ 2,486	32,914	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	50 1	100 1	2,486 —	32,914 <0.9%>	
(ノルウェー) NORDIC SEMICONDUCTOR ASA	60	—	千ノルウェークローネ —	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	60 1	— —	— —	— <—%>	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	170	120	千デンマーククローネ 2,268	47,307	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	170 1	120 1	2,268 —	47,307 <1.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,920 60	2,645 60	— —	2,945,275 <78.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		評 価 額	比 率	
		口 数	口 数			
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP	口 1,100	口 1,100	千米ドル 212	千円 30,178	% 0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,100 1	1,100 1	212 —	30,178 <0.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年6月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,555,491	% 93.3
投資証券	30,178	0.8
コール・ローン等、その他	223,478	5.9
投資信託財産総額	3,809,147	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）当期末における外貨建純資産（3,033,844千円）の投資信託財産総額（3,809,147千円）に対する比率は79.6%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝142.23円、1カナダドル＝107.69円、1ユーロ＝155.27円、1イギリスポンド＝182.13円、1スイスフラン＝158.70円、1スウェーデンクローナ＝13.24円、1デンマーククローネ＝20.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,809,147,799
コール・ローン等	194,998,674
株式(評価額)	3,555,491,675
投資証券(評価額)	30,178,219
未収入金	22,924,019
未収配当金	5,555,212
(B) 負債	52,283,045
未払金	13,699,855
未払解約金	9,261,528
未払信託報酬	29,095,418
未払利息	174
その他未払費用	226,070
(C) 純資産総額(A-B)	3,756,864,754
元本	3,345,900,958
次期繰越損益金	410,963,796
(D) 受益権総口数	3,345,900,958口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,228円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1228円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は3,472,065,846円、期中追加設定元本額は22,256,458円、期中一部解約元本額は148,421,346円です。

○損益の状況（2022年12月21日～2023年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,543,890
受取配当金	29,566,469
受取利息	304
支払利息	△ 22,883
(B) 有価証券売買損益	564,159,374
売買益	716,878,012
売買損	△152,718,638
(C) 信託報酬等	△ 29,801,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	563,902,036
(E) 前期繰越損益金	△ 74,353,073
(F) 追加信託差損益金	△ 78,585,167
(配当等相当額)	(4,374,437)
(売買損益相当額)	(△ 82,959,604)
(G) 計(D+E+F)	410,963,796
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	410,963,796
追加信託差損益金	△ 78,585,167
(配当等相当額)	(4,374,437)
(売買損益相当額)	(△ 82,959,604)
分配準備積立金	489,548,963

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

	決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)		28,059,789円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		448,385,020円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		4,374,437円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		13,104,154円
分配対象収益(a+b+c+d)		493,923,400円
分配対象収益(1万口当たり)		1,476円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

＜お知らせ＞

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬（日々の純資産総額に対し年率0.2%を乗じて得た額）から、新潟県のインフラ関連事業を応援するために寄附を行います。
 この方針に則り、2023年5月25日に新潟県に5,680,000円の寄附を行いました。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。